

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,831	買掛金	775,801
受取手形	52,990	未払金	1,028,051
売掛金	890,452	未払費用	64,455
商品	369,531	未払法人税等	8,767
前払費用	6,899	前受金	110,103
繰延税金資産	68,179	預り金	198,536
短期貸付金	461,296	賞与引当金	56,949
未収入金	70,567	役員賞与引当金	9,905
その他	1,475	その他	1,135
貸倒引当金	△1,835	流動負債合計	2,253,705
流動資産合計	1,926,390	II 固定負債	
II 固定資産		役員退職慰労引当金	3,462
1 有形固定資産		長期預り保証金	27,710
建物	770	資産除去債務	60,047
レンタル機械	381,857	その他	1,161
工具器具備品	15,395	固定負債合計	92,381
建設仮勘定	36,644	負債合計	2,346,087
有形固定資産合計	434,667	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 株主資本	
施設利用権	4,044	1 資本金	30,000
無形固定資産合計	4,044	2 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本準備金	113,534
投資有価証券	3,586	資本剰余金合計	113,534
破産債権等	26	3 利益剰余金	
長期前払費用	27	(1) 利益準備金	7,500
前払年金費用	33,978	(2) その他利益剰余金	
繰延税金資産	72,993	繰越利益剰余金	162,361
差入保証金	45,480	利益剰余金合計	169,861
その他	1,300	4 自己株式	△137,894
貸倒引当金	△754	株主資本合計	175,500
投資その他の資産合計	156,638	II 評価・換算差額等	
固定資産合計	595,350	その他有価証券評価差額金	153
		評価・換算差額等合計	153
		純資産合計	175,654
資産合計	2,521,741	負債及び純資産合計	2,521,741

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの----- 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上してはいたしましたが、

平成 21 年 6 月 15 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 24,285 千円